

## 指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)結果(平成19年度事業分)

施設名	山梨県立飯田野球場					
指定管理者	(株)富士グリーンテック					
指定期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日					
施設の使命・役割(運営目標)	野球の振興を図るため、快適な競技環境を提供すること。					
指定管理者が行う業務	利用の承認に関する業務 施設及び設備器具の維持保全に関する業務 その他教育委員会が必要と認める業務					
維持管理業務の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	事業計画書どおり実施した。	事業計画書どおり実施されている。 引き続き事業計画書どおり適正に業務を行うこと。				
運営業務の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	事業計画書どおり実施した。	事業計画書どおり実施されている。 引き続き事業計画書どおり適正に業務を行うこと。				
自主事業の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	シーズンオフを利用したグラウンドゴルフ大会の開催 多くの方々に参加してもらえた。好評であった。	利用者増、満足度増のために工夫を行っている。この実績をもとに、引き続き事業計画どおり適正に業務を執行すること。				
利用者満足度調査	調査結果	利用者の声				
	満足度 施設・設備について 69% 施設利用料について 68% 接客対応について 68% 自主事業について 88% 総合 満足33% 普通59% 不満8% 満足度評価値=33/(33+8)=80.5%	・芝生がきれい ・トイレが古い、ダックアウトが古い				
評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	利用者が快適にプレイできるよう施設の維持管理に努め、日々、丁寧なグラウンドの整備、芝生管理を行った。利用者に満足頂ける整備の行き届いた野球場にしていきたい。	・満足度評価値は、80.5%と非常に高い評価を得た。 ・サービス向上のために工夫を行っている結果として自主事業の満足度が特に高いものと考えられる。 ・この実績をもとに、引き続き利用者サービスに努めること。				
利用者数	H18年度実績(人)	H19年度計画(人)	H19年度実績(人)	H20年度目標(人)		
	18,722	19,000	16,856	18,000		
利用実績	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	利用調整会議ではほぼ一年の日程が決まる。各大会毎の参加人数の減少、さらに試合がキャンセルとなるケースがあり、結果として、利用者数の減少につながったと考える。	・利用者数は、平成19年度計画を下回る(89%)結果となった。これは、1大会当たりの参加者(チーム)が減少したためであり、指定管理者としてはやむを得ない結果であると考え、今後は、オフシーズンの利用を呼びかけるPR活動を強化する等により、利用者数の増加に努めること。				
収支の状況	科目	H19年度計画額(円)	H19年度実績額(円)	差額(計画額-実績額)(円)	H20年度計画額(円)	
	収入	利用料金収入	230,000	522,485	-292,485	300,000
		指定管理料	7,580,000	7,580,000	0	7,510,000
		その他収入				
		計	7,810,000	8,102,485	-292,485	7,810,000
	支出	7,810,000	8,197,907	-292,485	7,810,000	
差し引き(収入-支出)	0	-95,422		0		
評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価				
	人件費増は直営で施設維持業務を行った結果である一方で委託料は減となっている。修繕料は昨年度、主だった修繕を実施したので減となった。全般に施設の質の維持には労力・経費を要している。	建設業者の特徴を活かし、できるだけ直営で行うなど経営努力がうかがえる。今後も適正な施設の管理運営を行うこと。				
施設の運営目標の達成状況	運営目標2項目中、利用者数は目標を下回ったが、競技環境の提供を示す稼働率は上回ったので、全体としては概ね目標を達成した。 利用者数:目標19,000人 実績16,856人 稼働率:目標50% 実績58%					
総合的な評価及び改善事項	施設維持業務、運営業務ともに事業計画書どおり業務が行われている。 利用者の満足度も概ね良好であり、特に自主事業の評価が高い。 施設の稼働率は増加しているものの、利用者数は減少している。これは、1大会当たりの参加者(チーム)が減少しているためでありやむを得ないと考え、今後はオフシーズンの利用をPRするなど利用者増に努めること。 グラウンドの芝生の状態は年間を通して良好であり、建設(造園)業者の特徴を活かした結果といえる。 今後も適正な施設の管理運営に努めること。					